慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	D. C. ノース=R. P. トマス著 速水融・ 穐本洋哉訳 西欧世界の勃興 : 新しい経済史の試み
Sub Title	D. C. North and R. P. Thomas, The rise of the Western world : a new economic history
Author	斎藤, 修
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1981
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.74, No.4 (1981. 8) ,p.411(75)- 413(77)
JaLC DOI	10.14991/001.19810801-0075
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19810801-0075

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

D. C. ノース＝R. P. トマス著

速水融・穐本洋哉訳

『西欧世界の勃興』

——新しい経済史の試み——

（ミネルヴァ書房，1980年刊，iii＋230頁，2000円）

本書は，壮大なテーマを論じた，小さな本である。実際200頁余りのなかで，カロリンガー王朝の崩壊した900年から産業革命前段階の1700年まで6世紀間にわたる西欧経済の成長を概観し，その真の原因，すなわち「"真"の経済成長」（4頁）の原因の解明と，その理論的根拠について論じている。きわめて野心的な試みといえよう。

「西欧人の豊かさは，新しくそしてユニークな現象である。過去の数世紀間にわたって，西欧人は，赤貧と繰返し起る飢餓にしばりつけられた束縛の世界から脱け出し，また，相対的な裕福さによってのみ可能となる高度な生活を実現させた。本書は，そうしたユニークな歴史的成果，すなわち，西欧世界の勃興を説明しようとするものである。」（2頁）

本書の特徴の一つは，この問への解答を——経済発展論などで通例そうであるように——産業革命以降の工業化過程に求めるのではなく，それ以前の歴史に求めている点にある。さらにまた，そういう場合にしばしばみられるように非経済的説明にたよるのではなく，経済理論の意識的適用を図っている点も著者達が強調するところである。本書の副題が「新しい経済史の試み」となっているのは，そうした意図の現れである。「新しい経済史」とは1970年代にアメリカで興った経済史研究方法上の革新運動で，その「新しさ」は数量的分析と経済理論との意識的適用にあったが，ここで著者達は，その後者の側面のみを強調しているわけである。その意味で，本書はアメリカにおける「新しい経済史」の分化，新たな展開方向の一つを示唆しているともみることができよう。

「本書の中心議論ははっきりしている。……効率的な経済組織の発展が，西欧の勃興の原因であるということである。」（2頁）

効率的な経済組織が存在しない場合，個人がある経済活動にたずさわったときの私的収益率と社会全体にかんする社会的収益率とは乖離しているのが普通である。外部性（externality）が存在しているのである。このようなとき，社会的に望ましい活動（例えば技術革新，教育投資など）に着手しようという個人はいるかもしれないが，もしその私的費用（コスト）が私的便益（ベネフィット）を上回っていれば，それは実現されずに終ってしまう。このような私的便益・費用と社会的便益・費用との不一致は，「所有権の規定が貧弱か，あるいは施行されていないときにはいつでも生ずる。」（4頁）したがって「経済成長は，所有権が社会的に生産的な活動を行うことを価値あるものとする場合に起る」（12頁）のであり，それゆえ西欧の勃興の解明という課題にとっては，所有権がいついかなる形で成立したかが中心的問題となる。

全体は大きく2つの時期に区分されている。第一は900年から1500年までで，封建制・荘園制の盛期からその崩壊の時期にあたる。第二は1500年から1700年で，国民国家の形成・重商主義の時代にあたる。このような時期区分（クロノロジイ）は大方の歴史家によって認められているところであり，著者達もその線に沿って分析を進めてゆく（ただしイングランドについては，最近このようなクロノロジイの妥当性について強い批判がでているが，ここではその問題に立ち入らない。A. Macfarlane, *The Origins of English Individualism: The Family, Property and Social Transition*, Oxford, 1978 を参照）。

著者達によれば，11-12世紀を黄金時代とする西欧の封建的経済制度，すなわち古典荘園は，社会的・軍事的無秩序状態，豊富な土地と稀少な労働という条件の下では，そしてそれに対応して「本質的に非市場経済にとどまっていた限りにおいて」，充分に効率的な制度であった（第3，4章）。しかし，人口増加がこの制度の下での均衡を破壊する。それこそが「基本的に中世盛期の西欧の成長と発展を説明する外生変数であった」（37頁）。その結果起った辺境開墾運動は，マルサス的わなを一時的に回避するのに役立ったかもしれない。しかし，13世紀の終りまでには，もはや西欧は豊富な土地と稀少な労働の地域ではなくなってしまっていた。他方，辺境への定住，フロンティアの拡大は地域間交易の必要性を増大させた。都市が建設され，市場経済が勃興してきたのである（いわゆる「商業の復活（ルネサンス）」）。

このような変化は，封建社会を生みだした基本的条件を変えてしまった。けれども，その結果としてただちに封建制度の解体が起ったのではなかった。「13世紀は中世の秋である。」12世紀までの拡大は結局持続しなかったのである。それでは，どうして西欧の経済

はこの時期にマルサスのわなから脱けでることができなかったのだろうか？「その答えは，この世紀〔13世紀〕に発展した，あるいは発展しなかった所有権の性格にある。」(98頁)　一方では，イングランドやその他の地域で土地所有権確立の方向への動き（土地譲渡権の認可）があったが，他方ではそれと逆行する動きすらもがあった。所有権の創設・施行・保護ということは政府のみがもつ特権であるが，この時期においてその創設の方向へ一歩を踏み出すことは，政府にとっての私的費用が大きすぎたのである。

14世紀に入って起った黒死病は，それまでの人口増加にたいするマルサス的チェックと見なすことができる。この人口の落ち込みは，土地・労働という生産要素間の相対的関係を大きく変化させ，それに伴ってある程度まで荘園・封建経済への逆もどり現象もみられた。しかし重要なことは，そのような逆もどりがみられた場合でも，それは11-12世紀の水準まで戻ってしまったわけではなかった点である。例えば，交易量の縮小はみられたが，貨幣経済は生き残った。とりわけ，労働と土地という2つの生産要素市場についての成果は保持された。また前世紀から引続いて，政治単位の規模拡大があった。そして，その行き着くところは国民国家（nation state）の成立であった。それは，市場の縮小による取引費用の増大が政治的強制力への依存を強めたという事情とも関連していたが，他方で，市場経済発展の非可逆性は，労働奉仕に代る貨幣形態での租税収入と，政府直属の専門官僚・軍隊組織の形成を可能とし，政治単位の拡大と国民国家形成への基礎となった。

近世は16世紀の人口増加をもって幕をあける。交易量は再び増大し始めたが，農業では収穫逓減が働いて土地への圧力が高まった。13世紀と同じく再びマルサス的チェックによって経済拡大が中絶させられるか否かは，国家形成のあり方，制度変動のあり方にかかっていた。

しかし政府あるいは王室にとって，この時期はまた財政危機の連続でもあった。したがって，近世における西欧諸地域間の経済発展パフォーマンスの差異は，「引続く財政危機に対応して，抬頭しつつある諸国家がどういう型の所有権を創設するか」によって生じたのである（136頁）。君主は，生き残るために新たな収入源を必要とした。それを得るためには何かを手放さなければならなかったが，長期的な経済発展という観点からは，何が手放されたかが決定的に重要だというのである。というのは，君主には国家の存続という近視眼的な目標しかなく，したがって財政収入と交換された所有権が，実際には経済成長を阻害するような性格のものであったかもしれないからである。そこで著者達は，第10章以下で，失格者（the Also-Rans）であるフランス・スペインと，成功者であるオランダ・イングランドについて個々に検討を加えてゆく。

フランスの場合，すでに15世紀後半までに王権の課税にたいする絶対的コントロールが確立してしまっていた。この絶対的課税権，王室の恩寵に依存した官僚制，そして財政収入の見返りとして与えられる独占・ギルド特権，これらが市場経済の拡大から生ずる果実を実らせることを不成功に終らせたのである。スペイン王室の三大財源は，メスタ（Mesta）と呼ばれる牧羊ギルドからの収入，オランダ等の所領からの収入，そして新世界アメリカからの財宝であったが，後者の二つ，つまり海外の収入源への過度の依存がスペインの没落を決定づけた。と同時に，国内的にみれば，メスタの力を削減し，効率的な所有権の体系を創出することができなかったことが失敗の原因であった。

これにたいして，オランダとイングランドの成功についてはよく知られている。「ネーデルランド，とくに北部7州は，マルサス的制限（チェック）からのがれた西欧の最初の地域」（181頁）であり，近世初期においては英国を抑えて最先進国であった。中世末から近世初頭にかけて，そこはすでに工業生産（とくに織物産業）の中心地の一つであったが，オランダの成功の秘訣はたんにその事実にあるのではなく，ギルドの独占を制限し，農村地域において市場関係という自由な力が作用することを可能にした点にあった。イングランドの場合にはさらに興味深いものがある。1624年の独占大条例は，オランダ型の発展を可能とした一つの象徴的な出来事であったが，それに加えて，株式会社の萌芽的形態の誕生，イングランド銀行という中央銀行の成立と金融・資本市場の整備にみられるように，新たな制度的革新がその後の発展の枠組を作った。また「知的財産の所有権」を保護する特許法の制定は（210頁），イングランドが技術革新の先導者となる下地を整えたのである。

以上の簡単な紹介からもわかるように，本書の魅力も弱点も，多様な史実を一つの説明図式で押し切ってゆくところにある。細かい点を問題とすれば，いくらでも反論がありうることは著者達もよく心得ており，また本書の性格上，そのような批判としてもあまり意

味がない。そこで以下では，細部に立ち入るのはやめて，本書の説明図式およびその前提にかんするコメントを二，三述べることにしよう。

第一は，ノース＝トマスの図式が，実は2つの——関連はするが——異なった部分から成るという点である。本書の主張が，効率的な経済組織を創出したことが西欧（とくにオランダ・イングランド）における持続的な成長をもたらした，というものであることは前にも記した。しかし，本書の大部分は，効率的制度がいかにして成立したかの問題にあてられ，個々の経済制度とその国の経済的パフォーマンスとの間の相関についてはほとんど検討されていない。例えば，イングランドにおける特許制度は本当に技術革新を促がし，産業発展に役立ったのであろうか。イングランド銀行の成立は，どの程度まで18世紀の経済成長率を説明できるのであろうか。これらの例からもわかるとおり，個々のケースにあたってみれば，制度変動と経済成長との関係も決して自明ではないのである。本書は，ひとたびある種の制度革新が起れば，その後は自動的に持続的経済成長の経路の上に乗ることができる，という誤解を読者に与える慮れがあるように思えてならない。

第二は，本書の結論が果してどこまで本当に「新しい」のかという点である。たしかに，封建制度の崩壊を人口増加とそれによるパラメタ・シフトから説明しようというくだりには，多少の新鮮さを感ずる。しかし近世初頭になると，人口変動は「経済成長に影響する重要なパラメータの一つにすぎなくなっていた」ので，「単一の人口モデル」ではもはや説明がつかなくなる（159頁）。したがって，上でもみてきたように，個々の政府が財政危機にたいしてどのような対応をとってきたか，その試行錯誤の過程を追わねばならなくなる。もちろん，そこではすべて費用（コスト）・便益（ベネフィット）分析のタームで記述がなされている。しかし，その結論が普通の歴史家のものと実質的にそれほど違わないのだとしたら，王室財政史として何が「新しい」のであろうか。もしそれが，たんに経済学の用語による言い換えにすぎないのなら，それは衒学（ペダンティック）的な試み以外の何ものでもない。

これと関連してもう一つの問題がある。初期の「新しい経済史」には，新古典派経済学への信仰にも似た忠誠心に加えて，強い実証精神もあったはずである。しかし，ここでは後者の側面がほとんど完全に脱け落ちてしまっている。もしこのノース的方向が今後の主流となるのだとしたら，行き着く先は，新古典派的哲学による歴史法則，ないしは単一の包括的な歴史ヴィジョンの構築か，あるいは経済史を新古典派的経済学を教えるための教育的（ペダゴジカル）素材と考えることしかないであろう（前者の方向への危惧については，猪木武徳「経済の理論と歴史——経済史におけるハリねずみと狐」『経済セミナー』1981年3月号，参照）。

最後に，実証性の問題とも関連して，ノース＝トマス・モデルの前提についてコメントしておきたい。それは，農業では収穫逓減が支配的であったが，手工業では規模にかんして収益不変，取引部門（transactions sector）では収益逓増という仮定である（130-1頁）。このうちとくに，取引部門，すなわち商業においては規模の経済性が働くという点が強調されており，また実際，説明において効いている仮定でもある。けれども，それはどれほど現実的な仮定なのであろうか。どの程度経験的に確かめられているのであろうか。やはり経済学者の書いた経済史である『経済史の理論』の中で，J．ヒックスは，この問題をもっと慎重に扱っている（新保博訳，日本経済新聞社，1970年，第4章をみよ）。いずれにしても，これらはアプリオリに前提とさるべき事柄ではない，事実の問題である。そして，それらが個々の説明のなかで重要な役割を果すだけに，本書が指し示している「新しい経済史」の方向における実証性の欠如が懸念されるのである。

斎藤　修
（経済学部助教授）